

2020 年度 第 8 回講演会 記録

日 時	2021 年 1 月 30 日 (土) 13～16 時	
会 場	リモート講演を ZOOM でオンライン配信	
講 師	京都大学名誉教授 内藤 正明 先生	
演 題	人類生存のための救命ボートづくり	
備 考	受講者 125 名 (内 体験聴講 2 名)	記録 藤原雄平

はじめに

【田中 克 先生】

京都大学では、新たな流れを生み出す 21 世紀を見通して、学部を持たない 5 つの大学院創設を計画し、内藤先生はその創設メンバーとして構想実現に当たられました。内藤先生はユニークなアイデアを沢山組み込んだ“地球環境学堂”（地球環境大学院）を立ち上げ、2002 年に初代学舎長に就任されました。その当時、私は、生物多様性や生物生産の研究を主に、大学院生の現場教育を重視する施設として、演習林や臨海実験所などの現地教育研究施設を統合したフィールド科学教育研究センターの立ち上げに関わりました。

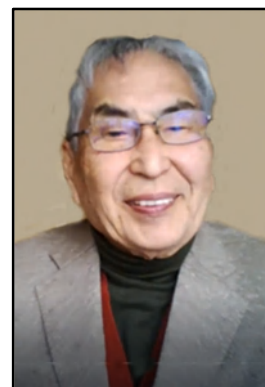
京都大学を退かれてからは、私の生まれ故郷である滋賀県の琵琶湖環境科学研究センター長として、長く琵琶湖の保全と再生を通じて日本と世界の環境問題の解決にご活躍されてこられました。4 年前、幸せの原点を現場（漁村）から見据えようとする「海遍路琵琶湖」を実施し、シーカヤックで琵琶湖を一周しました。そのときのこと、琵琶湖の南岸辺にはシーカヤックを陸から水辺に運び入れる場所がどこにもなく、衝撃を覚えたことでした。以前はどの場所からでも水辺に入ることができたのですが。場所を探している時、久しぶりに内藤先生にお会いし、研究センターの敷地から出発する機会となり、本日の講演をお願いする一つの契機ともなりました。

今、私たちは内藤先生の“救命ボート”に乗せてもらえるかどうかの瀬戸際にいます。内藤先生のお話をお聞きし、地球環境問題を自分のこととして考える良い機会にしたいと願っています。

【内藤 正明 先生】

地球環境学堂の立ち上げ

京都大学から「環境の世紀」と呼ばれる 21 世紀の始まりにふさわしい新しい大学院を創設する構想が示され、立ち上げに関わりました。基本理念は、「持続的な地球環境とそれを支える人間社会の構築を導く新たな文明理念と科学技術知を追求する学を構築し、そのような地球環境を現実のものとする人材育成を目的とする」ということでした。私の専門は環境システム工学ですが、この理念実現には、理工学のみならず農学・法学・社会学・経済学・人文学など多彩な専門の研究者を擁した教授陣が必要です。哲学のない地球環境研究に意味はなく、農学と工学を併せ考えることも大切で、工学の技術だけでなんとかしようという考えはとっくに破綻していることなど、いろいろ議論を交わし検討を重ねて文科省の認可を取得し、2002 年 4 月に「地球環境学堂」を開講、初代学舎長を拝命しました。



筑波の国立環境研究所の創設にも関わりました。その後文科省の環境科学研究というプロジェクトの立ち上げにも関わり、研究費 10 億円は、当時としては高額でした。筑波大学の環境科学の創設にも若干関わりました。環境一筋に仕事をしてきましたが、今や一番の古手になり好きなことを言えるありがたい立場にあります。

環境行政に思うこと

これからお話しすることを一言で言えば、石油に代表される化石燃料依存社会を続けると、地球環境はますます厳しくなるということです。私はこのことを 3、40 年間、バブルの前から言い続けてきましたが、誰も真剣に聞いてくれませんでした。石油に依存した大規模な工業生産がこのまま続けば、早晚地球資源は枯渇することは自明の理です。故に工業系の社会を終えて農系社会への変革をすべきと言い続けてきましたが、誰も耳を貸してくれませんでした。しかし、論理的に考えるとこの選択しかないとは私は考えます。

環境庁傘下の研究所で、環境行政を支援する研究をしてきました。環境基本法の議論に関わったこともあります。21 年もの長い間ご奉公しましたが、日本の環境はよくならなかったと思います。環境行政は、日本の環境を良くすることに役に立っておらず、言い訳や目くらましに使われるだけで、このような仕事は無意味である、と環境省のお偉方に率直な意見を述べたところ、「貴重なご意見をありがとうございます」と礼を言われたその後、全くお呼びがかからなくなりました。それまで審議会や研究会など多く委員などを務めていましたが。

東京都をはじめ関東一円の環境管理計画、基本計画とか、多くの計画書や報告書を作りましたが、何も実現せず、棚の上でホコリを被り、最後にシュレッダーで処分される、むなしい仕事でした。一生懸命考えたことが少しは社会に役立つと思いましたが、叶わないまま大学に戻りました。京都に戻ると民間業者とも環境改善事業に関わりましたが、これもダメでしたね。

官民ともなぜこのようなことになるのか。端的に言えば、日本は産業を盛んにすることによって豊かになってきました。彼らは、国民は一生懸命文句言わずに働き、そのおこぼれで豊かになればいい、雫が落ちてくるのを待っておれと。トヨタなどの大企業が世界から外貨を稼ぎ、お金を儲けたらお前らにも雫が落ちて行くよと言う、これが国是なのです。

当時、環境税が話題になっていて、環境基本法のなかに環境税導入も提案されましたが、とても実現しないような霞が関文学の代表と後に呼ばれる迷文で、拒否されましたね。その代わり、夏には風呂の残り水を通りに撒きましようとか、風呂敷をできるだけ使いましようとか提案した大臣がいましたが、このような些末なことであれば、他の省庁も反対せず認めるのですが、国の財政に関わる事案になると、特に経産省は、「お前らが産業の足を引っ張るようなことをしてどうするんだ。環境行政の金も産業で稼ぎ、それをもらっているのだから、産業の邪魔をするようなことはするな」というのが、国の一貫した立場でした。いまでも大きくはかわっていません。

脱炭素社会

今回のコロナ騒動が契機となり、これまでよりは少し変化が見られます。経済と環境の関係を見直す転機になることを期待しています。環境を自分ごととして捉えず、それより経済だとするこの国では、地球環境対策なんて日本がやってもやらなくても同じだとか、10 年先、20 年先の問題より、今日明日の経済

をどうするかの方が大事だと言ってきました。地球環境が危機的だというけど、なんで日本だけ頑張るのか。とずっと言ってきました。しかし地球環境の異変がいよいよ顕在化し、実感されるようになり、菅首相でさえ「脱炭素社会」を明言しました。しかしその内容を見て相変わらず本質は変わっていません。

脱炭素とは石油文明から脱却をするということですから、脱却する手法をどうするのか、私が 30 年前に主張した「自然共生社会」への変革に近づくのかと期待したのですが、その内容は正反対です。キーになっているのは、二酸化炭素の固定化です。CO₂をシャーベット状に固めて隔離する。あるいは二酸化炭素をエネルギー（発電（注））に利用する。その電気はカーボンフリーで、二酸化炭素を出さないという論理です。この方法は 20 年も前からすでに研究されていますが、まだ成功していません。私もこの技術の評価委員をしたことがあります。国から科学的なデータが示されず、評価できませんでした。

（記録者注）二酸化炭素発電：論文によれば、二酸化炭素に熱と圧力を加えて超臨界状態の二酸化炭素にすると、水蒸気の 10 倍のペースでエネルギーをタービンに送り込めるという。その結果、超臨界二酸化炭素発電システムでは、エネルギーを電力に変える効率が 30 パーセント高まるという。

御用学者

某県のプロジェクトで、国から補助金で、ゴミからのメタンガス、風力、太陽光で発電する事業で、3 つを統合することで安定的に発電できるというものでした。結論を言えばそんなうまいことは行くはずがなかった。県は、国の予算で行う事業なので腹は痛まないと思ったようですが、後始末は自腹です。

このような事例は全国至るところに見られます。いろいろ専門家・学者が、可能だというようなことを言い、予算を取りますが失敗の責任は取りません。このような御用学者、提灯持ちが次々と現れます。

救命ボート

それでは私が考える提案は何か。要約すれば「救命ボート」をみんなで作り、生き延びる策を講じませんかということです。いま国際的に daptation（適応）と言っています。適応社会とは、もう地球温暖化は止めようがないので、それが起こっても生き延びられる社会を作りましょうというものです。その救命ボート的な「適応社会」についてお話ししてみたいと思います。私の考えに共鳴し、一緒に活動しようという自治体もあります。どうせ限界集落から消滅集落へと進むことなく、適応社会構築に挑戦しようじゃないかと。

（記録者からのお願い）

以下の記録は講演レジュメを参照してお読みください。各見出しのあとに「p.1-2」と記載しているのは、講演レジュメ p.1 の図 2 を意味します。図 No. は記載していませんが、上段左=1、右=2 下段左=3、右=4 です。

【講演要旨】

そもそも環境問題が起こるその原因は簡潔に言えば、レジュメ p.1-2 のスライドのように、昔（50 年前）の質素な生活から、モノ（石油、鉄、木材、水など）を大量に使用し、廃棄物（汚水、ゴミ、二酸化炭素等）を大量に出す生活に変化してきたからであることは誰も異論はないでしょう。現在の生活の在り方を変え、50 年前の生活に戻ることができればこの問題は解決するでしょうが、だれもが戻れる訳がないと言います。では、昔に戻らず、資源を無駄使いせず、環境を守って生きて行くにはどうすればよいの

か。私達は第 2 次世界大戦後のモノのない時代を経て、豊かな生活を目指してきた結果、身近な環境を汚し始め、地方から都市へ広がって深刻な事態になりましたが、問題を先送りし続けた結果、環境問題は地球全体に及び、後に引けない事態になりました。今振り返ってみて問題の大きさに気づき、さてどうすればよいかと思案しています。p.1-4 の図は、地球レベルで持続可能な社会にするには低公害生産技術の確立が必須で、それには生産技術や開発技術と環境保全技術、環境修復技術とバランスのすることが必要であることを示しています。すごく難しいことです。

地球人口、エネルギー消費量、情報量、交通量の推移（p.2-1）

西暦 1000 年～2000 年の間の推移を棒グラフで示していますが、近年桁違いの伸びを示し、技術で何とかできるとは思えない状況にあります

大いなる遺産・世代間のツケ（p.2-2）

原発は二酸化炭素を出さないクリーンなエネルギーといいますが、使用済み核燃料（放射性廃棄物）の処理方法は何も決まっていなく、次の世代にツケを回そうとしています。このことを私達は強く自覚する必要があります。ある学生が私に、「環境問題というが、あなた達の世代が全部つくったことで、私達はそれを押し付けられているのだ。責任を感じてなんとかするのはあなたたちだ。そういうあなたが環境問題の講義をするとはどういうことか」と厳しい指摘をしてきました。スウェーデンのグレタ・トゥーンベリさんは、ニューヨークで開かれた国連気候行動サミットで、世界のリーダーを前に「温暖化解決のための具体的な行動を取らないのであれば、結果とともに生きなければいけない私達若い世代は、あなたたちを許さない」と強く訴えました。

しかし、世代間で言い争っても、問題は解決の方向に向かわないのではないかな。私達の世代は第二次世界大戦後に子ども時代を過ごしましたが、何もない時代でした。食べ物がなく脱脂粉乳の給食でした。靴は買えず下駄やわらじでした。学校も午前・午後の 2 部授業でした。言い出せばキリがない貧しく不便な時代でしたが、その責任を親の世代に求めてもしょうがないですね。世代ごとにツケは必ず回ってくることも現実の問題としてあるのだらうと思います。さりながら、彼らの言い分も当然ですね。では責任ある世代はどうすべきでしょうか。残念ながら「ごめんなさい」と悔い改めて、残された時間で何とか修復の努力をするべきです。しかしいまの国の立場は、口ではそう言うてはいますが、相変わらずこれまでの技術路線を発展させて克服しようとしています。それでなければ産業立国の国是が困るわけですから。この難題を、世代を越えて真剣に考える最後の時期に来ている。

いま地球環境問題は社会の大変革を求めている（レジュメ p.2-3）

最近国際的な会議で議論されていることです。

- (1) 「持続可能社会」への転換、「持続可能」という真の定義
- (2) 目指すべき方向

国際世論は次第に過激なことを言うようになりました。「低炭素からだ脱炭素へ」、「環境対策から社会変革へ」、「防止から適応社会」などといっています。日本は産業界の顔色を見ながら及び腰に見えます。

- (3) 社会の動き（p.3）

SDG s

この頃、SDG s のバッジを胸につけている会社員や公務員をよく見かけるようになりました。

赤い羽根と同じで、SDGsに関心をもっていることを示しているのでしょう。ある銀行員に中身を尋ねたところ、「イヤーよく知りません」と頭を掻いていました。バッジをつけていても中身を理解している人は少ないように思います。

ある会社が私に、SDGsを具体化する何かをやろうということであれば、研究費を出しますよ言うので、「田舎の森が荒れ放題で、獣害（シカ、イノシシ）で農作物に被害が出ている。このため、森の整備し、間伐材を薪にして燃料や木工製品づくりをする、こういう仕組みをつくろうではないか。森がきれいになれば生物多様性につながり、洪水防止になる。また障害のある子たちの仕事づくりも役立たせたいということです。社会が抱えている様々な問題を同時に解決し、誰も取り残さないというのが、SDGsの趣旨なので、これを試したいが」と提案し採用されました。いま地元の農業者や学生、社会的な弱者と取組んでいるところです。

森に行くと竹がはびこり、このまま放置すると日本全国、北海道まで竹で覆われてしまうのではないかとされています。ささやかでも森を整備するモデルを作ることが必要と考え、この事業を始めました。

CSR から ESG 投資（p.3-1）

かつて企業は社会貢献と称し、何らかの形で社会に還元することがありました。現在、企業は組織活動を行うにあたり、社会的責任を果たすことが求められるようになりました。社会的責任とは、従業員や消費者、投資家、環境などへの配慮から社会貢献までの幅広い内容に対して適切な意思決定を行う責任のことです。また、ESG というのは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取って作られた言葉で、気候変動問題や人権問題などの世界的な社会課題が顕在化している中、企業が長期的成長を目指す上で重視すべき ESG の観点での配慮ができていない企業は、投資家などから企業価値毀損のリスクを抱えているとみなされます。例えば火力発電会社に銀行は融資していますが、このような金融機関は国際的ファンドからの融資が受けにくくなりつつあります。日本の銀行もこれに適應しないと外国のファンドマネーが入らなくなります。これは画期的なことです。ということで、日本の銀行も ESG 投資に関心を持ち始めています。

アフリカ・ソマリアの飢餓に苦しむ子ども達の食事の光景（p.3-2）

SDGs の「だれ一人取り残さない」という目標を象徴しています。

アメリカ・カリフォルニア州ベイブリッジの車大渋滞の光景（p.3-3）

これだけの車を使わないと生活が維持できないのは、どう見ても異常ですよね。この大量の車を生産するのに必要な資源や、運転に必要なエネルギーの量の多さから、自動車産業は人類滅亡の第一の要因だと思ふほどです。人が消費するエネルギーの 3、4 割は車です。

農山村でこの話をすると、「そういうけど車なしでは買い物や病院にも行けず、死ねというのか」と叱られます。ですが、私が子どもの頃車はありませんでしたが、それでも生きて来られました。貧しかったことは確かで、とても不便ではありましたが、病院や市場が近くにあり、買い物かごを持ち母についていくのが楽しみでした。昔は車なしで生活できる仕組みがありましたが、今は車がないと生活しにくい町づくりをしてしまいました。だから仕方がないというのは居直りです。

「救命ボートづくり」とは、一例をあげれば車を持たなくても暮らせる街づくりをすることです。歩いて行ける距離に市場があり、医院があり必要なときは往診してもらえる町づくり、社会づくりをすること

です。このことが不可能というのであれば、地球温暖化が進み人類の持続が危なくなっても仕方ないと思いますが…。ただし、これはクルマ生産が国の基であるこの国ではとても難しいですね。

車のエコ替え（p. 3-4）

自動車メーカーは環境に配慮した新製品として次々に開発し、買い替えを勧めるが、一つ一つは環境にやさしくても、大量に生産し、短い使用期間で買い替えると、環境負荷は大きくなります。自動車産業における環境対策は、日本が今後「環境立国」として世界に影響力を及ぼすうえで重要な位置を占めると思われますが、消費者も安易なエコ替えにならないように配慮が必要だと思います。

幸せをもとめて（p. 4-1）

GDP は日本は世界第 3 位（10 年以上前）で、ブータン 161 位。一方国民の感じる幸福度は、日本は内閣府の調査によると 10 点満点で 6.5 点、ブータンは国民の 97% が幸せと感じているとのこと。社会の変革は、価値観に大きく依存する問題で、難しいといえそうですが。私にブータンのような国造りが理想か？と問われれば、大いに参考にすべきとしたいと思います。

農産物と水の輸入（p. 4-2）

食料品の輸入は、生産地に農業生産に使用できる水があることが大前提です。日本の食料は 1/2 以上を輸入に頼っているのです、見方によっては年間 440 億トンにも及ぶ水を輸入しているといえます。

世界が異常気象で水不足になり農業生産量が低下すると農産物の輸入が難しくなります。

石油生産量は減少に向かう（p. 4-4）

1930 年から 2004 年まで、世界の石油生産量は右肩上がりに上昇を続け、これに比例して GDP が伸びて行きました。給料も仕事した以上にどんどん上がり、これでいいのだろうかと思ったこともありました。が、まあ、もらえるものは貰っておくことにしました（笑い）。今にして思えば、石油のお陰で物的豊かさがどんどん高まり、そのおこぼれに預かったのだと知りました。そうでなかった人、国との間に格差が生じていったのだと思います。

過剰消費を煽るコマーシャルイズム ―電通戦略十訓―（p. 5-1）

電通(株)はこの十訓を会社のモットーにして社員教育してきたそうです。消費を広告で煽り、巨大な消費社会をつくり出すのに貢献してきました。（伝聞情報）

変革の根拠と方向（p. 5-2）

私達がどういう問題に直面しているかを国際的、国内的に分けて整理してみると、その結果はかなり危機的状況にあります。日々の生活のなかで身に染みて実感することはさほどないのかも知れませんが。そこへ新型コロナウイルス・パンデミック問題が起り、世界中に甚大な影響を与えました。

地域社会・事業者の自発的規制（p. 5-3）

エアコン、TV、照明（LFD、非 LED）自動車を一定時間使用した場合の CO₂ 排出量は、自動車が圧倒的に多いことを示しています。車は便利で快適な乗り物ですが、同時に副作用大きいものです。

本日の結論を先に述べることになりますが、現在の社会はあらゆる危機を背負っているが、これを改める

ことはとても難しいです。その理由は、我々の豊かさ、便利さ快適さもたらしてくれたそのものが危機の原因であるからです。日常の生活で美食が習慣になると、糖尿病はじめ様々な病のリスクが大きくなるが、食習慣を改めることは簡単ではないのと同じです。

地球環境問題、格差の問題などいろいろな社会問題の原因は、我々が贅沢な暮らしをすることから来ています。これを捨てるか、捨てないかを問われているのです。今の暮らしを捨てなくても、技術を駆使すれば（よく効く薬を開発すれば）何とかなるとの立場に立つか、贅沢はやめて健康生活に戻る、車がなくても暮らせる町に作り直す。どちらを選ぶかは大変難しい選択で、後者を選ぶと毎日の生活を大幅に変える必要がありますが、それでもやる意志がありますかと問うたところ、2自治体が「救命ボートづくり」に向けてぼつぼつ取り組むところが出てきました。多くが田舎の島であることが象徴的です。消滅や経済再建団体への転落の危機にさらされている自治体や集落が多くあるのにも関わらず、何とかしようと決意したところが少ないのは、残念ですが、国がそうしなくても大丈夫だと言ってきたので、しかたがないでしょうが、最後は国が責任を取ってくれるわけではないのは、太平洋戦争で経験しているはずですが。

【コーヒーブレイク】

4 人家族の平均的 CO₂ 排出量（p.5-4）

朝日新聞（平成 21 年 3 月 24 日）の記事によると、マイカーが 34% で一番多く排出しています。脱炭社会実現への道に、自動車の動力源に電気や水素を利用する方法が言われていますが、では電気や水素はどのように作るにかかってくる。これらはタダでできる訳がなく、設備構築にはお金もエネルギーも必要です。ハイブリッドカーは本当にエネルギー節約効果があるか？ ライフサイクルアセスメント、つまり資源（原材料）を車に加工して出荷するまでに要した経費やエネルギーも計算に入れて、何年間使用すればガソリン車より有利かという評価をした上で購入すべきだと思います。

日本では給湯に多くのエネルギーを使っています。一時期、太陽熱温水器が流行ったことがあります。なぜ今使わなくなったのか？ 私は、このようなハイテクとはいえない技術でも環境によいものを「適正技術」と言っています。温水器はつくるのに材料やエネルギーはさほど必要なく、熱効率が高いので、脱炭素社会構築にあたり再評価する価値があると思います。暖房にバイオマスで薪ストーブを使うとその周りに人が集まり、人と人との繋がりが生まれます。老人ホームでは徘徊が少なくなったそうです。救命ボートでは太陽温水器、いろり、薪ストーブを推奨します。ただし、薪ストーブを日本中で使用し始めるとたちまち薪が不足するかもしれませんが…。さらに、電気のように SW 操作ひとつというわけにはいかず、手間がかかりますが、手間をかけることに喜びを感じる人向けです。

持続可能な社会へ（p.6-1）

環境白書に掲載されている図です。

（1）先端技術型社会（上の図）

燃料電池、原子力、核融合、二酸化炭素隔離などを開発すれば大丈夫だといいますが、これが出るのは主に高い技術をもつ企業や団体に限られ、個人が参加することは難しいです。

（2）自然共生型社会（下の図）

自分で生活を変えて行こうする人向けです。

- ・ゆとりを持つ
- ・分散・自立型のコミュニティを重視する。

- ・適量生産・もったいない
- ・自然の生産力を高度に活かす適正技術とライフスタイル（小型風力発電、自転車、地産地消など）
- ・社会・文化的価値を尊ぶ。

地球環境問題をめぐる 7 つの思想（p. 6-2）

約 20 年前にストックホルム環境研究所が発表し、3 つの立場を説明しています。

- ① 1～2 行目（黄色帯）：技術と経済を発展させれば切り抜けられる。
 - ② 3～4 行目（青色帯）：終末的思想で、どうせだめならば、今のうちに楽しいことをして終末を迎えようとする思想。
 - ③ 5～6 行目（緑色帯）：エコ変革的思想。小さいことこそ美しいというモットーで実施し、自分たちの力と金で作れるようなものを作り。生き延びようとする思想です。
- いまの時点で、どの思想を採るかを決めておかないと、破局は目の前に迫っています。

「緑の分権改革」の推進による地域の成長（p. 6-3）

この構想図はかつて民主党が政権を得たときに発表したもので、優れた内容であると思います。

現状

地域の「人」、「資源」、「資金」を吸い上げ、大都市がある種の発展をしてお金を稼ぐ。

改革後：緑の分権改革構想

大都市における人・モノ・金の集中は地方の疲弊を作り出し崩壊の危機にしているので、これらを地方に戻す。地域の中で「人」「資金」、「歴史・伝統文化」、「クリーンエネルギー」、「資源」を回し、地域ごとに豊かにする。これを「緑の分権改革」と呼んだが、優れた提案だと思いました。この構想が実現すれば日本は救われるかも知れないと、大いに期待しました。民主党政権はなくなりましたが、その時に「東近江市」がこの構想の実現を目指し取り組みを始めました。

この図に示されていることは一言でいえばお金を地域で回すことです。具体的には

- ① 市民が共同で発電し余剰電力があれば売電し、売り上げ金を分配する。
- ② 地産地消
- ③ 「三方よし基金」を設け、志のあるお金を集める。

志のある活動の支援をささやかながら始めたところ、休眠預金も預けていただけるようになり、活動が一気に加速しています。地方銀行もメンバーに加わり「三方よし基金」が大きく成長しています。エネルギーだけでなく、福祉や社会的格差の解消や、コロナで困っている外国人労働者の支援基金にも利用されています。

「持続可能（脱炭素）社会」の 2 つの方向（p. 7-1）

輝ける未来

「輝ける未来」社会とは、豊かさを石油文明に依存する社会です。石油文明は、競争して発展する社会であり、今日より明日を成長させることで成り立つ社会です。

競争することで拡大し、グローバルなネットワークで生産と消費を拡大して行くことが本質です。

現在の生活は豊かで便利だから現状でよいと思う人は多いと思いますが、行きつく先は破局しかありま

せん。地球の資産は有限であるのに無限の発展はありえないと私は言いたいのです。

懐かしき未来

21 世紀は、物質文明から自然共生文明に転換することが必要です。それは、持続できることが第一議にあり、共生、安定、内的成熟、地域の自立を目ざすことが特徴であり、シニア自然大学の皆さんには、この考え方を十分に理解していただけるものと思います。

しかしながら、日々の暮らしに車は必要ですし、スイッチ操作で家電が使用できる便利な生活を捨てることは、現実にはできません。そこで、町の作り方や公共交通の在り方などいろいろと工夫し、社会構造を変へることが必要になります。一例ですが、中国では電気スクーターが普及し、一人の移動手段として優れものです。乗用車にくらべかなりな省エネになります。

豊かさに関わる未来・共起ネットワーク分析（p.7-2）

私達は東近江市が町をどのように町を変えるのかを議論をするとき、まず市民の意見を集め分析しました。すると、その意見は 2 つに大別できることが分かりました。

買い物についてみると、東近江市の人たちは「地域の人と人のつながり」が大切と考え、もう一つは「地域の自然と人のつながり」が大事であると考えていることが浮かびあがってきました。これらに価値を見出し始めたように思われます。

住民の意見をしっかりと吸い上げないと、さあ、今から救命ボートに移り移れというわけにはいかない、地域の計画づくりは市民の意見を的確に把握したうえで計画に乗せることが大切なことはいうまでもありませんが、しかし地域の全ての人が高い意識の持ち主とは限りません。「そんなことは考えたこともない」とか、「今の金儲けのほうが大事」という人も多いのです。特に大阪にはこんな人が多いように感じますね。

大阪府や大阪市の行政は、芸能、美術、音楽、文学など芸術や文化への経済的支援を絞り上げ、一方、IR には率先して手を挙げ誘致を図る。私は大阪生まれなので悪口はあまり言えないが、なんか最近の風潮をみていると、金儲けのことしか頭にないという感じがします。

東近江市の市民意識は、大阪とは異なり、IR など志のない金を期待する声はないようです。

6 つの方策（p.7-3）

この図にある「交通・運輸」、「産業活動」、「生活」、「自然エネルギー」、「まちと建物」、「森林保全」など専門家を中心に検討し、資料を作成します。

エネルギー・地域資源の活用（p.7-4）

具体的にはどのようにするのか、一例をあげれば、里山管理をして荒れ果てた山を整備する。その時に引きこもりの子に協力してもらい、薪づくりを手伝ってもらうと多少お小遣いにもなり、子どもは元気になります。このような形で雇用創出し、エネルギーが自給でき、災害対策にもなる。どこまで広げていくか、多くの議論が必要ですが。

エネルギー・市民共同発電所（p.8-1）

あいとう福祉モール構想支援者に太陽光発電屋根貸契約をして発電装置を設置し、市内 380 商店の電力をまかない、売電益を商品券で配当する仕組みです。会員 63 名、会費 1100 万円が設備投資基金に

なっています。

愛東福祉モールの貢献度評価（p.8-2）

愛東福祉モールの貢献度を評価しました。

- ① 生活満足度：正規職員、パート職員、サービス利用者の間で繋がりが 24 万時間できた。
- ② 地域経済活性度（地域内循環額）：地域内調達額＋資金流出回避額は 2900 万円。
- ③ 環境配慮度（CO₂ 排出削減量）：野菜・花のフードマイレージ＋結の家のエネシェアで 3.8 トン削減。

地域経済で、仮に 100 万円の商品を他の地域から購入すればそこで終わりですが、地域の店で購入すれば何度でも循環し、豊かさが何倍にもなります。花や野菜なども地域で買えば流通経費が抑えられ、CO₂ 排出量の抑制になります。このような計算は私達専門家が担当しています。どれだけの効果があったのか、地域の人びとに数字で示し、共有してもらうことは大切なことです。

公益財団法人「東近江三方よし基金」の創設（p.8-3）

この基金は、教育・福祉など行政だけではなかなかやりきれない、そうかといって民間では儲けに繋がらないので手を付けない、例えば「子ども食堂」などを支援する基金で、私が名ばかりの代表理事になっています。このような事業は東近江市が特例ではなく、他にも多くの事例があります。

誰かが旗をふれば、必要な資金が集まる時代、世の中になってきた と思っております。クラウドファンディングというのがそうですね。うまくいけば、短期間に目標額が集まるようです。

市民が主体の先進的な取り組み 約 80 団体（p.8-4）

東近江市の各地域にはコミュニティ、医療・福祉、教育・子ども、雇用・就職と産業、食・消費・ごみ、自然との関わり、交通、エネルギーなど 取り組むべき課題が多くあるが、全てに行政が対応することはできず、民間だけでも実施できないので、市民ファンドという形でかかわって行こうとしています。菅首相は「公」に期待するな、「自助」、「共助」で、「公」の出番は最後だと言っています。この図は皆の力を合わせて実行する「共助」に参加する団体の分布を表わしています。

環境（p.9-1）

再生可能エネルギー、リサイクル、エコハウス、パーマカルチャー(注 1)、有機農業／地産地消、バイオリージョナリズム（注 2）、自然の修復緑化、自動車抑制、環境汚染改善の 10 項目について、救命ボート作りの情報を集めて作った表です。基本的には、何をするにしても、「手作り」で、「共助」で行うのが効果は大きいと思います。例えば、エコハウスの場合、木や竹を持ち寄り皆で楽しんで作れば良いだろう。

里山に竹が繁り皆困っているが、竹で家を作れないか。建築家に聞くと、そう難しくないようです。

いま、学校に行けず家に閉じこもっている子どもが多くいるのですが、この子たちに一緒に竹の家を作ってみよう働きかけています。学校は教科書で勉強するだけでなく、皆で力を合わせて家や校舎を作って見る。野菜を作り、それを食材として給食も作るなどすれば、子供たちも関心を持って参加してくれるようになるでしょう。いじめや不登校も無くなる？ 野菜作りにはたい肥が必要ですから、この作り方も実際にやって学ぶ。単に教科書で知識を得るのではなく、実際の場での体験を積み重ね、面白さを体感し

てもらおうことが、本来の教育ではないかと…。

(注 1) パーマカルチャー：人と自然が共存する社会をつくるためのデザイン手法。パーマネント（永続性）、農業（アグリカルチャー）、文化（カルチャー）を組み合わせた造語で、それぞれが持続可能な社会システムをデザインする考え方。

(注 2) バイオリージオナリズム：自分たちが居住し生活を営む場である地域において、自然と人間との昔からある相互のかわりを再度見つめなおすことで、その土地の特性や自然の持続性を損なわないような生活様式を構築していこうという試み。

社会（p.9-2）

社会を構成するのに必要な要素を記しています。

①コミュニティ参加 ②教育事故啓発 ③精神性 ④健康 ⑤文化 ⑥福祉

経済（p.9-3）

世界の事例を紹介しています。

人間活動の評価（p.9 図 1）

頭の痛くなるよう図ですが、そもそもこれを書こうと思ったのは、朝日新聞のコラムに鷲田誠一さん(注)が「人は生きている限り、世の中の役に立つ。例えば泥棒して警察のご厄介になり、お昼に昼食を食べたらお金が動くことになり、経済に貢献する。犯罪でさえ貢献するのだから、人が生きている限り何らかの貢献をしていることになる。」と書いているのです。ジョークのようですが、経済指標に GDP を用いる限りは、その意見は間違いではないでしょう。しかし、それは喜ぶことではない。

GDP を上げることに国や政府は一生懸命ですが、それには戦争が一番効果的です。アメリカの巨大財閥は、戦争でいまの富を築いたそうですが…。日本でも第一次大戦時に戦争成金が多く生まれました。その味が忘れられなかったので、太平洋戦争を起こした…、という意見もありました、期待はしたと思いますね。

社会に役立つとはどういうことか、地球にやさしいとはどのようなことか。現在世界でCO₂をどれだけ減らせるかが課題になっています。森の木はCO₂を吸収してくれますが、木は永久に生きるわけではありません。寿命で倒れ、腐るとメタンガスが出ます。燃やせばCO₂が出ます。CO₂を一時ためてくれることは確かですが、真にCO₂を減らしてくれるのは珊瑚です。珊瑚は二酸化炭素を吸収して増殖し、死ぬと珊瑚礁をつくり、大きくなると島になります。かつて地球には二酸化炭素が溢れていた時期があるが、それを珊瑚が吸収し、現在のような環境になったといえます。「人は生きている限り、地球にやさしくなく、地球に負担をかける存在」です。生態系を壊し動植物の絶滅の危機も生じます。その問題解決は将来世代に付けを回すことになり、グレタさんが怒るのはもったもなことです。では我々はどうすればよいのかといえば、地球に負荷をできるだけかけないで生活する方法、すばわち「救命ボート」をつくり、それに乗るので許してくださいというのが私の提案です。

(注) 鷲田精一：日本の哲学者（臨床哲学・倫理学）、大阪大学名誉教授。

環境・経済・社会の関係 (p. 10)

1. 環境 : 2 派あります

- ① 技術で問題を解決する ② 自然と共生

2. 経済 : 今は倫理なき経済とよくいわれますが、歴史的には格差を解消するために一定期間ごとに私有財産を返上する制度もありました

3. 社会 :

- ① 機能体 (メンバーは組織のために) 例 軍隊 株式会社
 ② 共同体 (組織はメンバーのために) 例 家庭 地域社会 NPO 共同組合

行動の倫理はどこからくるか (p. 10)

自然の摂理、社会 (文明、文化の規範)、個人の価値観にもとづいて人は行動することを表わしており、淡路島のビジョンにはこのことが盛り込まれています。

以上で終わります。ご清聴ありがとうございました。(拍手)

【Q&A】

Q 1 : .救命ボートを作ろうとしている自治体はどこですか？

A 1 : 私が関わっているのは東近江市と南あわじ市の 2 市です。後者では、県からの依頼で NPO が主体にビジョンをとりまとめて提案しています。前者では地域の人びとがそれぞれ活動をして、それを一つにまとめることになるでしょう。救命ボートづくりの活動が少しは認知されてきたかなという印象を持っています。そのほかにも小規模ながら取り組みを進めている地域、コミュニティは多くあります。

Q 2 ; 地球にやさしくとのことから、ペットボトルやプラスチック容器などをリサイクルのため仕分けして回収するところへ出すのですが、先生の著に「リサイクルの自己満足」ということを書かれています。この意味を教えてください。

A 2 : .世間には無理な仕組みや技術を組み込んだリサイクルシステムなどが多い。リサイクルでなく、リユースへの動きもでてくる。人任せのリサイクルでは無関心と言わざるを得ません。リサイクルの対象になるようなものは最初から作らない、あるいは大きく減らすことを考える方が正しくて、自然の物は自然に帰るのだから、材料そのものをもっと考え吟味すべきと思っています。

【田中克先生コメント】

初めて内藤先生のお話をじっくり聞かせていただき、身につまされることばかりでした。

人の行動原理についてお話しされましたが、10 年経過した東日本大地震で親しい人たちが被災されたこともあり、私も復興に関わってきました。そのときに感じたことの一つは、自然への畏敬の念をすっかり忘れてしまっていることです。先程のお話しの「自然の摂理」に関わる核心の部分ですが。

もう一つはモノがあふれる社会で、大量生産・大量消費・大量廃棄がいかにも愚かなことであるか (自らだけでなく、続く世代の首を絞め続ける)、物質文明の終焉を迎えた、その宣告だと思いました。

その裏腹の関係で、技術でなんでも解決でき、特定のところにお金が集まる仕組みへの憤りを感じ、あのような巨大津波さえ抑え込めるという技術過信への戒めも痛感しました。今日のお話しをお聴きして救命ボートづくりの根底に通じる、コロナのメッセージにも共通することであると思いますが、このような強烈なメッセージを、我々はキチンと受け止められるかが、今問われていると思います。

Small is Beautiful と言われました。大きなものより小さなものを、量より質を、結果さえよければで

はなく、そのプロセスを大事に、見えるものだけでなく見えないものも大切にする。これらのことをしっかりと見直し、価値転換を図っていくことが求められています。グローバルスケールで世界の金融社会を牛じる人達に期待しても、あるいは政治家に期待してもよくならないことは明らかで、ローカルにこそ我々が生き延びるヒントがあることを改めて考えさせられました。皆で協力して知恵を出し合い、それをもとに自然との共生を図る、人とひとの繋がりを作りなおすことが本日のメインテーマでしたが、「里」の在り様を問いかける「森里海のつながりーいのちの循環」を森里海連環学の柱として学んできたことを、どうしたらそのような方向に転換できるか、その道筋のヒントをいただいたと思います。

もう一つは、シニア世代の責任として「あんたたちが地球をいためつけてきた」との糾弾に対する答えとしての「救命ボート作り」は、歩いて暮らせる社会の実現であり、歩いて暮らせる社会は健康生活の基盤でもあります。いろんなことを考えさせられましたが、今後もせめて孫世代に大きな迷惑を掛けずに生き方を求め続けたいと思います。内藤先生、お互いに健康で、少しでもは社会に貢献していきましょう。本日はありがとうございました。

(了)